

平成16年度決算

バ ラ ン ス シ ー ト
行 政 コ ス ト 計 算 書



吉 川 市
総 務 部 財 政 課

はじめに

財政状況を的確に把握する方法として、従来からの「単年度の現金の収支を中心とした決算」に加え、最近では、企業会計（発生主義）手法を取り入れたバランスシートや行政コスト計算書を作成する市町村が増えています。吉川市でも、市民の皆さんによりわかりやすい財務情報を提供し、市民と行政との情報の共有化を図るとともに、財政の透明性を高めるために、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（以下「総務省方式」という）によるバランスシート及び行政コスト計算書を平成14年度決算より作成しています。

バランスシートは、市の資産と負債の状況を明らかにするのに対して、行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービス及び発生主義に基づく減価償却費など、市民の皆さんに提供した行政サービス活動のコスト（費用）を明らかにしようとするものです。

総務省方式は、どの自治体においても容易に作成できることを念頭においたものであるため、「地方財政状況調査（決算統計 全国の自治体の決算状況を一定の基準で表した統計）」が基本になっており、内容的に簡略化されているので、包括的で個々が見えにくい面があります。一方、多くの自治体がこの方式で作成することにより、これらの比較検討が可能となり、市の財政状況の特徴や傾向についてより明確な把握ができるようになります。

※ 注意

数字の単位未満は原則として四捨五入したため合計と内訳の計が一致しないこともあります。

バランスシート

バランスシートとは？

「バランスシート」とは、企業会計でいう「貸借対照表」のことで、ある一定時点において、市にどれくらいの資産や負債があるか、その差し引きである正味資産はいくらなのかを明らかにしたもので、財務の運用状況が一目でわかる一覧表のことです。

表の左側（借方）は「資産の部」で、どのような資産を市が保有しているかを示しています。また、右側（貸方）は「負債の部」、「正味資産の部」で、市が資金をどのように集めたかを示しています。左側で何らかの形で運用された資金は、右側で調達されていますので、「資産＝負債＋正味資産」という式が成り立ちます。つまり、左側と右側が一致するので、バランスシートと呼ばれています。

1. 作成の基本的な基準

(1) 対象とする会計

普通会計を対象としています。

- ・吉川市一般会計
- ・吉川市老人保健特別会計（老人医療適正化対策関係経費のみ）

(2) 作成の基準日

平成17年3月31日（平成16年度末）を作成基準日とし、出納整理期間（平成17年4月1日～平成17年5月31日）の収支については、作成基準日まで終了したものとして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として用いています。

(4) その他

- ①財産区分の変更により「市民交流センター」を総務費から教育費に変更して計上しています。
- ②県から移管（平成9年度）された「地区センター」を市の資産として計上しています。
- ③昭和44年以前に取得したもので、残存価格がある現在の市役所庁舎を計上しています。

2. 財務諸表の概要

(1) バランスシート

(2) 附属資料

- ①有形固定資産明細表
- ②土地明細表
- ③普通建設事業費に係る補助金、負担金等の状況
- ④経年比較表（市のバランスシート、市民1人当たりのバランスシート）

3. バランスシートの説明

(1) 資産の部

資産科目は、有形固定資産、投資等及び流動資産に分類しています。

①有形固定資産

- ・有形固定資産の評価は、時価ではなく取得価格とし、決算統計データの普通建設事業費を有形固定資産として計上しています。
- ・国や県等の他団体に支出した補助金、負担金等により形成された当該団体等の有形固定資産は、本表には含まれていません。（普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況表として附属資料に整理しています。）
- ・資産形成分野を明らかにするため、総務費・民生費等の行政目的別に区分して表示しています。
- ・土地を除く有形固定資産については、総務省の報告書により示された耐用年数に基づき、定額法により減価償却を行っています。

総務省方式による耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1. 総務費		7. 土木費	
(1) 庁舎等	5 0	(1) 道路	1 5
(2) その他	2 5	(2) 橋りょう	6 0
2. 民生費		(3) 河川	5 0
(1) 保育所	3 0	(4) 砂防	5 0
(2) その他	2 5	(5) 海岸保全	5 0
3. 衛生費	2 5	(6) 港湾	5 0
4. 労働費	2 5	(7) 都市計画	
5. 農林水産業費		ア. 街路	1 5
(1) 造林	2 5	イ. 都市下水道	2 0
(2) 林道	1 5	ウ. 区画整理	4 0
(3) 治山	3 0	エ. 公園	4 0
(4) 砂防	5 0	オ. その他	2 5
(5) 漁港	5 0	(8) 住宅	4 0
(6) 農業農村整備	2 0	(9) 空港	2 5
(7) 海岸保全	5 0	(10) その他	2 5
(2) その他	2 5	8. 消防費	
6 商工費	2 5	(1) 庁舎	5 0
		(2) その他	1 0
		9. 教育費	5 0
		10. その他	2 5

②投資等

- ・「投資及び出資金」は、出資及び取得した価格で計上しています。
- ・「貸付金」には、作成基準日における貸付残高を計上しています。
- ・「基金」のうち流動性の高いものについては、流動資産に計上することとし、それ以外の基金残高について計上しています。
- ・「退職手当組合積立金」は、退職手当組合が保有する退職手当基金の吉川市の持分を計上しています。

③流動資産

- ・流動性の高い「財政調整基金」、歳入総額から歳出総額を差し引いた「歳計現金」及び会計年度内に入金されていない「市税及び負担金等の未収金」を計上しています。

(2) 負債の部

負債科目は、固定負債と流動負債に分類しています。

①固定負債

- ・地方債には、作成基準日における地方債残高から流動負債に相当する地方債翌年償還予定額を控除した額を計上しています。
- ・債務負担行為には、すでに物件の引き渡しを受け、債務負担行為による債務が残っているものを計上しています。
- ・退職給与引当金には、年度末に職員全員が普通退職したと仮定した場合に支払われる退職手当の総額を計上しています。

②流動負債

- ・地方債翌年償還予定額には、地方債の発行残高のうち翌年度に予定されている元金償還額を計上しています。
- ・翌年度繰上充用金は、当該年度の歳入で歳出が賄いきれない場合、翌年度の歳入を繰り上げてその不足分に充てた場合の額を計上しています。

(3) 正味資産の部

①国庫支出金

- ・市が現在所有している資産のうち、国から受けた補助金等（有形固定資産の形成に充てられた補助金等も同様に減価償却しています）を計上しています。

②県支出金

- ・市が現在所有している資産のうち、県から受けた補助金等（有形固定資産の形成に充てられた補助金等も同様に減価償却しています）を計上しています。

③一般財源等

- ・正味資産のうち、国庫支出金と県支出金を差し引いた額で、資産形成に充てられた市税や地方交付税等です。

4. バランスシートの分析

(1) 概要

平成16年度（平成17年3月31日現在）の総資産は、約558億円となっています。また、負債は約166億円、その差である正味資産は約392億円となっています。

資産は、市民の財産としてさまざまな行政サービスを提供するための資産であり、基本的には処分できないものです。内訳は、有形固定資産（建物や土地等）が約522億円で、資産全体の約93.5%を占め、残りが投資及び出資金、基金、未収金等で約37億円となっています。

負債は、資産形成の財源として調達された資金（地方債など）のうち、市民の負担として将来にわたって返済しなければならないものです。内訳は、固定負債の「地方債」に流動負債の「翌年度償還予定額」を加えた地方債残高（平成16年度末）が約132億円で、負債全体の約79.4%を占めています。その他、退職給与引当金が約32億円、約19.5%となっています。

正味資産は、資産から負債を差し引いたもので、資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しない資産を表しています。内訳は、市税等の一般財源等が約297億円で、正味資産の約75.7%を占めています。その他、国・県支出金が約95億円、約24.3%となっています。

(2) 経年比較貸借対照表

平成12年度から平成16年度までの期間について、資産については、有形固定資産は増加傾向にあるものの、財政調整基金の減などにより流動資産は減少傾向が顕著になっております。負債については、平成13年度以降は増加傾向に転じておりますが、これは退職給与引当金の大幅な増加によるものです。正味資産については、国・県支出金の増加が一般財源等の減少を上回っており、この期間の有形固定資産の形成に国・県支出金が多く使われたことを示しています。

平成15年度と平成16年度を比較してみると、有形固定資産が約3億円増加していますが、流動資産の財政調整基金が約2億円減少したため、資産は約2千万円の微増となっています。また、地方債の増により負債が約3億円増加しています。このため、正味資産が約2億円減少しています。

(単位：千円)

項 目		16年度	15年度	14年度	13年度	12年度
資産の部	1. 有形固定資産	52,164,377	51,879,394	51,670,693	49,931,602	49,297,051
	2. 投資等	2,034,863	1,988,273	2,284,524	2,132,864	2,326,585
	3. 流動資産	1,620,697	1,935,982	2,317,950	3,537,981	3,391,716
	資産合計	55,819,937	55,803,649	56,273,167	55,602,447	55,015,352
負債の部	1. 固定負債	15,079,441	14,685,819	14,465,376	14,225,615	14,503,163
	2. 流動負債	1,546,048	1,685,102	1,688,489	1,515,416	1,517,061
	負債合計	16,625,489	16,370,921	16,153,865	15,741,031	16,020,224
正味資産	1. 国庫支出金	7,688,589	7,344,958	7,024,717	6,357,710	6,039,164
	2. 県支出金	1,842,993	1,926,445	1,995,089	2,036,426	2,062,235
	3. 一般財源等	29,662,866	30,161,325	31,099,496	31,467,280	30,893,729
	正味資産合計	39,194,448	39,432,728	40,119,302	39,861,416	38,995,128

(3) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果を示す有形固定資産に対する正味資産の割合に着目すれば、これまでの世代によって既に負担された分の割合を、また、負債の割合に着目すれば将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。

将来世代への負担を考えた場合、これまでの世代の負担比率が高い数字であるほうが財務の安全性が高いという観点からは望まれます。反面、有形固定資産は、長期にわたって住民に利用されるものですから、負担の公平という観点からは、必ずしもこれまでの世代による負担割合が高い方が良いとはいいきれません。

吉川市の場合、平成16年度においては有形固定資産のうち、約83%がこれまでの世代の負担で整備されてきました。また、将来負担率も年々減少の傾向を示しています。

(単位：千円)

項 目	16年度	15年度	14年度	13年度	12年度
A 有形固定資産	52,164,377	51,879,394	51,670,693	49,931,602	49,297,051
B 固定負債 (a+b+c+d+e)	9,064,614	10,417,899	11,376,136	11,693,552	12,333,528
a 地方債	11,655,019	11,993,667	11,730,969	11,645,818	11,959,934
b 債務負担行為	177,876	205,067	232,814	260,561	288,394
c 翌年度償還予定額	1,546,048	1,685,102	1,688,489	1,515,416	1,517,061
d 減税補てん債	1,470,729	1,480,137	1,479,836	1,467,643	1,431,861
e 臨時財政対策債	2,843,600	1,985,800	796,300	260,600	—
将来負担比率 (B/A)	17.4%	20.1%	22.0%	23.4%	25.0%

※減税補てん債・臨時財政対策債については、その性質上社会資本を形成するための経費に直接充当しているとは考えにくいとため、地方債から除いた額をこの場合の固定負債(将来負担)としました。

(4) 予算額対資産比率

資産合計は社会資本形成の総額を表すことから、歳入合計によって除することにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率により、これまでの団体が資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いていたのかが示されることとなります。

また、資産合計を正味資産合計と置き換えることによって、「予算額対正味資産比率」を算出することができます。

(単位：千円)

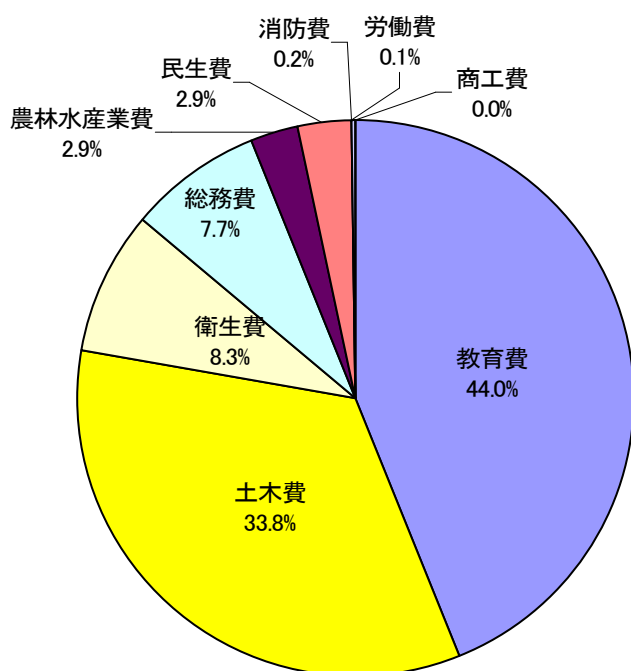
項 目	16年度	15年度	14年度	13年度	12年度
A 歳入合計	16,703,222	17,106,503	17,690,211	16,408,455	14,682,526
B 資産合計	55,819,937	55,803,649	56,273,167	55,602,447	55,015,352
C 正味資産	39,194,448	39,432,728	40,119,302	39,861,416	38,995,128
対資産合計比率 (B/A)	3.34年	3.26年	3.18年	3.39年	3.75年
対正味資産比率 (C/A)	2.35年	2.31年	2.27年	2.43年	2.66年

(5) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。また、このデータを団体間で比較することにより団体ごとの資産形成の特徴を理解することができます。

有形固定資産、約522億円のうち、教育費が約230億円（約44%）、土木費が176億円（約34%）と大きな割合を占めています。これは、道路や公園の整備、小中学校の校舎や体育館・市民交流センターなどの施設整備に要する事業費が多かったためです。

なお、この指標は社会資本の形成割合を示すものであり、この割合が低いからといって、その行政サービスが少ないということにはなりません。福祉関係の行政サービスは、その年度において消費されてしまう性格をもつため、社会資本形成とは結びつかないことがあります。

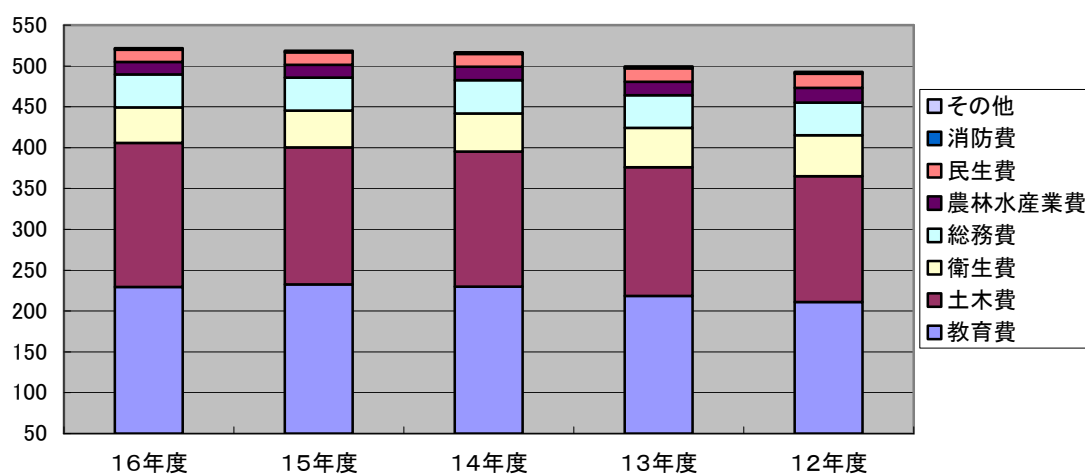


H16年度	(単位:千円)
教育費	22,964,950
土木費	17,616,884
衛生費	4,335,379
総務費	4,036,850
農林水産業費	1,538,623
民生費	1,505,074
消防費	92,018
労働費	51,540
商工費	23,059
合計	52,164,377

(6) 有形固定資産の行政目的別経年比較

行政目的別の有形固定資産を経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかがわかります。平成12年度と平成16年度を比較してみると、資産額全体では約28.7億円の増加となっています。その中でも、土木費が約22.0億円、教育費が約18.6億円増加しています。この5年間の事業費が主に道路や公園の整備など都市基盤整備事業と学校校舎の建設に使われたことによるものです。

(単位：億円)



(単位：千円)

	16年度	15年度	14年度	13年度	12年度
教育費	22,964,950	23,244,891	22,968,831	21,860,338	21,105,290
土木費	17,616,884	16,773,695	16,540,500	15,733,116	15,413,156
衛生費	4,335,379	4,506,458	4,679,790	4,841,689	5,015,222
総務費	4,036,850	4,050,163	4,066,103	3,965,656	3,982,082
農林水産業費	1,538,623	1,561,939	1,645,392	1,672,703	1,821,462
民生費	1,505,074	1,550,448	1,590,875	1,633,641	1,691,279
消防費	92,018	111,484	93,169	132,709	171,020
その他	74,599	80,316	86,033	91,750	97,540
合計	52,164,377	51,879,394	51,670,693	49,931,602	49,297,051

(7) 正味資産構成比率

企業会計における自己資本比率に相当するもので、総資本に占める正味資産の割合を示します。この指標が高いほど、将来返済を負わない資金で固定資産が整備されたことを表しています。ただし、企業会計上の自己資本は「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保の額」であるのに対し、地方公共団体のバランスシートの正味資産は「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であり、それぞれの指標が示す意味合いは相違しています。

吉川市の場合、平成13年度以降この比率は低下傾向となっています。

(単位：千円)

項目	16年度	15年度	14年度	13年度	12年度
A 正味資産合計	39,194,448	39,432,728	40,119,302	39,861,416	38,995,128
B 負債・正味資産合計	55,819,937	55,803,649	56,273,167	55,602,447	55,015,352
正味資産構成比率 (A/B)	70.2%	70.7%	71.3%	71.7%	70.9%

(8) 流動比率

企業会計における資金繰りの安定性を示すもので、短期の負債（流動負債）に対して、現金などの手元の資金（流動資産）がどれくらいあるかを見る指標です。自治体の場合は、翌年度の地方債の償還や債務負担行為の支払いに対し、どれくらいの現金や換金可能な基金等が用意されているかということです。

吉川市の場合、13年度までは200%以上の比率を示していましたが、14年度以降では、財政調整基金残高の減少により大幅に比率が低下しました。

(単位：千円)

項目	16年度	15年度	14年度	13年度	12年度
A 流動資産合計	1,620,697	1,935,982	2,317,950	3,537,981	3,391,716
B 流動負債合計	1,546,048	1,685,102	1,688,489	1,515,416	1,517,061
流動比率 (A/B)	104.8%	114.9%	137.3%	233.5%	223.6%

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは？

「行政コスト計算書」とは、企業会計でいう「損益計算書」に相当するもので、市が一年間に提供した行政サービスに要したコストと、税金や手数料などの収入を明らかにした計算書のことです。

市の場合に「損益計算書」と呼ばない理由は、民間企業と異なり、利益を目的としていないため、利益の計算を主目的とする損益計算書という名称はなじまないと考えられるからです。

コスト項目の分類としては、行政の分野ごとにその性質別の内訳を示しています。具体的には、性質別経費として「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」の4つに分類しています。

1. 作成の基本的な基準

(1) 対象とする会計

バランスシートと同様に普通会計を対象としています。

(2) 計上するコストの範囲

当該年度において、市民に提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたものを計上しています。

(3) 行政コストの分類

人件費、物件費、扶助費などの性質別経費を「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」に分類し、さらに、教育費、民生費、土木費などの目的別経費と合わせたマトリックス方式で表しています。

2. 行政コスト計算書の説明

(1) 人にかかるコスト

①人件費

・決算統計の人件費から退職手当組合負担金を控除した額を計上しています。

②退職給与引当金繰入等

・退職給与引当金の今年度増加分を計上しています。

(2) 物にかかるコスト

①物件費

・備品購入、印刷製本費、光熱水費、業務委託等に要する経費を計上しています。

②維持補修費

・学校、道路などの公共施設を維持するために要する経費を計上しています。

③減価償却費

・有形固定資産のうち土地以外のものについては、年の経過によりその資産価値が減少しますので、その年に減少したと認められる額を計上しています。

(3) 移転支的コスト

①扶助費

・生活保護や医療費等、各種の手当の支給に要する経費を計上しています。

②補助費等

・市民や団体等に対する補助金・負担金を計上しています。

③繰出金

・国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等に対する繰出金を計上しています。

④普通建設事業費（他団体等への補助金等）

・国・県または民間団体等が行う施設の建設・改良事業に対する補助金・負担金を計上しています。

(4) その他にかかるコスト

①災害復旧事業費

・災害によって被害を受けた施設等を復旧するための費用を計上しています。

②失業対策事業費

・主に失業対策としての道路整備等の費用を計上しています。

③公債費（利子分のみ）

・地方債及び一時借入金の支払利息を計上しています。

④債務負担行為繰入

・市が債務を肩代わりして支払うことが決まったときに、その額を計上します。

⑤不納欠損額

・未収金のうち、徴収できないものとして処理を行った税金、使用料等を計上しています。

(5) 収入項目

①使用料・手数料等

・使用料・手数料、寄附金、諸収入等の現年調定額を計上しています。

②国庫（県）支出金

・国・県からの補助金、負担金のうち資産形成にかかるものを除いた現年調定額を計上しています。

③一般財源

・市税、地方消費税交付金、地方交付税等の現年調定額を計上しています。

④正味資産国庫（県）支出金償却額

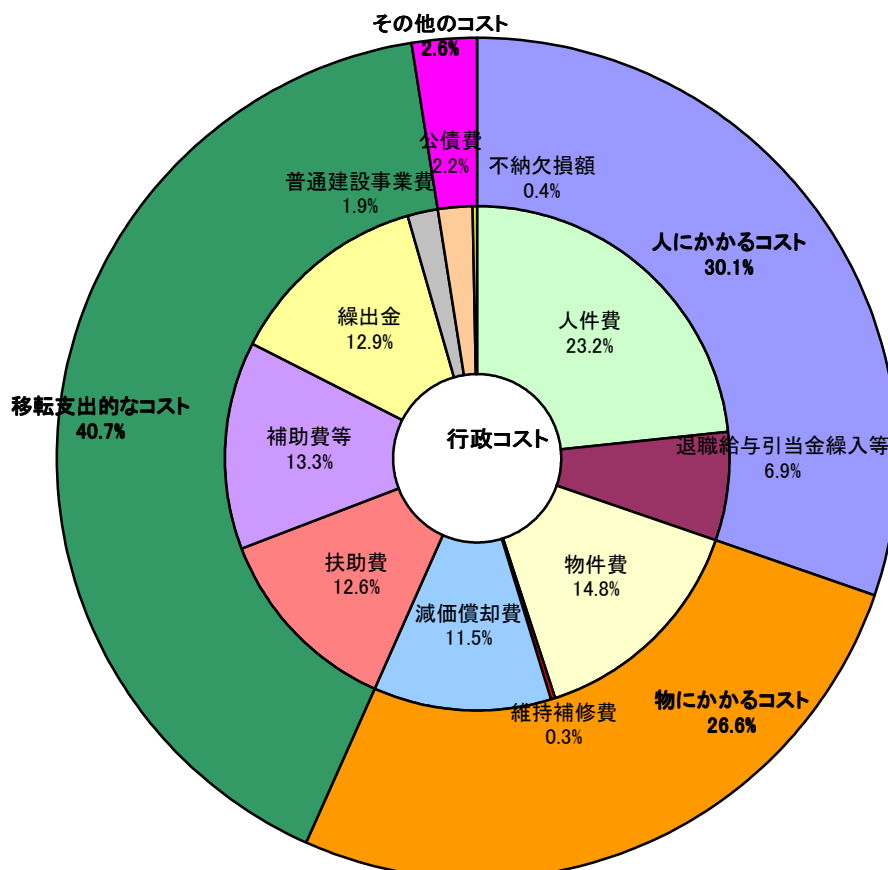
・資産形成に充てた国・県支出金を当年度の減価償却額に併せて償却した額を計上しています。

3. 行政コスト計算書の分析

(1) 概要

平成16年度における行政コストの総額は約149億円です。性質別経費では、扶助費や補助費等の「移転支的的なコスト」が約60億円で、約41%を占めていて、物件費等の「物にかかるコスト」が約39億円（27%）、人件費等の「人にかかるコスト」が約45億円（30%）となっています。

目的別経費では、民生費が約43億円（29%）、教育費が約26億円（18%）、土木費が約24億円（16%）となっています。



(2) 行政コストの経年比較

平成14年度と平成16年度を比較してみると、性質別コストでは「人にかかるコスト」が約6億円増加しています。これは、職員の勤続年数の増による退職給与引当金繰入等が増加したためです。

目的別コストでは民生費が約9億円増加しています。これは、生活保護費や児童福祉費の扶助費の増加や、また、国民健康保険特別会計の厳しい財政状況に伴う繰出金の増加によるものです。

性質別コスト

(単位：千円)

項目	平成16年度	平成15年度	平成14年度
移転支的コスト	6,048,959	6,475,778	5,458,930
物にかかるコスト	3,945,083	3,961,446	3,994,685
人にかかるコスト	4,477,469	3,709,391	3,914,446
その他のコスト	383,584	414,891	464,217
合計	14,855,095	14,561,506	13,832,278

目的別コスト

(単位：千円)

項目	平成16年度	平成15年度	平成14年度
民生費	4,293,618	4,103,942	3,382,599
教育費	2,647,524	2,407,150	2,434,946
土木費	2,431,788	2,824,596	2,708,805
総務費	1,739,465	1,522,691	1,601,176
衛生費	1,583,895	1,520,101	1,414,589
消防費	1,046,416	986,844	999,074
その他	1,112,390	1,196,182	1,291,089
合計	14,855,095	14,561,506	13,832,278

(3) 行政コスト対有形固定資産比率

資産と一体となったサービスを提供する行政分野における性質別の行政コストの「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」の有形固定資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか把握ができ、ハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するための参考となります。

有形固定資産に対する「人にかかるコスト」の割合については、民生費が57.6%と高い割合を示しており、民生費は労働集約型の行政サービスであることを顕著にあらわしています。一方、土木費は3.0%と低い割合となっています。これは、土木費に関する有形固定資産には道路橋りょう、街路、都市公園など多くのものが存在するのに対し、その規模のわりにはそれほど労働力を必要としない行政サービスであることをあらわしています。

(単位：千円)

	人にかかるコスト (A)	物にかかるコスト (B)	有形固定資産の額 (C)	比 率	
				A/C	B/C
総 務 費	1,234,680	379,425	4,036,850	30.6%	9.4%
民 生 費	867,237	202,655	1,505,074	57.6%	13.5%
衛 生 費	378,796	671,587	4,335,379	8.7%	15.5%
農林水産業費	100,046	177,094	1,538,623	6.5%	11.5%
土 木 費	529,286	1,007,465	17,616,884	3.0%	5.7%
教 育 費	1,002,716	1,431,476	22,964,950	4.4%	6.2%
そ の 他	364,709	75,381	166,617	218.9%	45.2%
合 計	4,477,469	3,945,083	52,164,377	8.6%	7.6%

(4) 収入項目対行政コスト比率

項目ごとの比率をみることにより、その分野の行政コストがその分野の受益者からの使用料・手数料等でどれほど賄われているか、外部からの補助負担金等でどれだけ賄われているか、また市税等の一般財源がどれだけ投入されているか把握することができます。

民生費では約43億円のコストがかかっていますが、そのうち使用料・手数料等で約6億円、国庫（県）支出金で約13億円を賄っているので、実際に市の負担となる、一般財源の負担額は約24億円、一般財源の負担率が約56%となっています。

(単位：千円)

	行政コスト (A)	使用料・手数料等 (B)	国庫（県）支出金 (C)	一般財源 (D)	比 率		
					B/A	C/A	D/A
総 務 費	1,739,465	138,815	110,276	1,490,374	8.0%	6.3%	85.7%
民 生 費	4,293,618	648,863	1,261,755	2,383,000	15.1%	29.4%	55.5%
衛 生 費	1,583,895	140,783	23,129	1,419,983	8.9%	1.5%	89.7%
土 木 費	2,431,788	807,549	100,933	1,523,306	33.2%	4.2%	62.6%
消 防 費	1,046,416	20,285	27	1,026,104	1.9%	0.0%	98.1%
教 育 費	2,647,524	331,967	53,038	2,262,519	12.5%	2.0%	85.5%
そ の 他	1,112,390	14,523	23,290	1,074,577	1.3%	2.1%	96.6%
合 計	14,855,095	2,102,785	1,572,448	11,179,862	14.2%	10.6%	75.3%

おわりに

バランスシートにより、吉川市が行政サービスのための提供可能な資産をどれくらい保有しているか、その見返りとして将来世代の負担となる地方債債務などをどれくらい負っているのか、また、今までの行政活動の中で使われた返済義務を負わない資産がどれくらいあるのかなどを把握することができます。また、行政コスト計算書では、行政サービスを受ける便益と費用とを対比することができます。

しかし、今回のバランスシート・行政コスト計算書は、普通会計を対象に作成しましたが、市では普通会計で行っている事業のほかに、特別会計で水道事業や下水道事業など、市民と密接な関係を持ったさまざまな事業を行っていて、活動の大きさも相当なものとなっています。普通会計だけでは、市全体の事業活動が把握できないことから、特別会計などを含めた「地方公共団体全体のバランスシート」についても研究・検討を重ね、吉川市の財政状況をいろいろな角度から分析し、今後の財政運営や政策形成を行う上で、有効な判断材料として活用していきたいと考えています。